

論文要旨説明書

報告論文のタイトル：無作為ランダム化試験による寝屋川市の介護予防施策の経済評価

報告者・共著者（大学院生は所属機関の後に（院生）と記入してください。）

報告者氏名：吉田俊之

所属：成城大学大学院経済学研究科（院生）

共著者 1 氏名：

所属：

共著者 2 氏名：

所属：

論文要旨（800 字から 1200 字、英文の場合は 300 から 450 語）

【背景と目的】介護を必要としない期間を可能な限り延長させる介護予防の考えは、介護保険制度の持続可能性の観点からも極めて重要である。介護予防の先行研究は多く、特に歩行速度の向上など身体機能の改善効果が報告され、多くの自治体が体操教室などを取り入れている。近年では、運動介入ばかりでなく、社会参加の促しや元の生活に戻す働きかけも身体機能の向上に有効とする先進事例が現れるなど、介護予防の方法は多様になりつつある。また、介護予防の取組は、基礎自治体の保険者としての意思決定の観点からも重要である。介護予防施策のいくつかは、基礎自治体自ら施策の価格や利用者の対象範囲を独自に設計できる仕組みになっているからだ。そのため、政策決定の観点から介護予防の政策評価に対する関心は高い。しかし介護予防が保険給付に与える影響を観察した報告は少ない。経済評価の報告に限ると、厳格な研究モデルを採用した研究デザインは現時点で見当たらない。そこで本研究では、介護予防事業が予防給付等の支出に与える影響を観察することとした。具体的には、リハビリ専門職の理学療法士が要支援者すべての自宅を事前に訪問して評価と目標設定に関与し、期中は面談を毎回行うという介入プログラムの影響を観察する。研究デザインにはランダム化比較試験を採用した。

【方法】本研究は寝屋川市で実施し、対象は要支援者対象サービスを利用する要支援認定者とした。割付は認定区分、年齢階級及びサービスの利用状況で同等なるようコンピュータを用い無作為に行った。脱落者など非該当者を除いた 313 人を分析対象とし、対照群（ $n=169$ ）と介入群（ $n=144$ ）に 2 群した。観察期間は平成 30 年 4 月から同年 1 1 月の 7 ヶ月とした。介入期間は、連続した 3 か月間とした。介入内容は、事前訪問と 13 回の短期集中通所サービスプログラムで構成した。事前訪問では理学療法士が自宅を訪問し社会参加やもとの生活に戻るための評価をした。期中は面談を毎回実施し、目標達成に向け内容は個人ごとで調整した。最終回は社会参加の面談を実施した。経済評価について、寝屋川市が所有する介護給付データを利用した。給付、公費及び自己負担を合わせた各支払合計額 1 月 1 人あたりの平均額の推移を観察した。

本報告では、介護予防の実施の有無による給付額の推移を報告する。